

医療法人社団聖愛会 ぎおん牛田病院附属 牛田クリニック
【通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション】
運営規程

(事業の目的)

第1条 医療法人社団聖愛会ぎおん牛田病院附属牛田クリニックが行う、指定通所リハビリテーション及び指定介護予防通所リハビリテーション（以下、「通所リハビリテーション等」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下、「療法士等」という。）が、計画的な医学的管理を行っている医師の指示に基づき、要介護状態又は要支援状態にある者（以下、「利用者」という）に対し、適正な通所リハビリテーション等を提供することを目的とする

(理念および運営方針)

第2条 当事業所の理念は「家族のようなあたたかさを医療とともに 病気だけでなく心も看る医療を目指します」です。理念に基づき、以下の方針でリハビリテーションを提供します。

- (1) 常に利用者のニーズに寄り添い、リハビリテーションを行います
- (2) 利用者の主体性を尊重し、リハビリテーションを行います
- (3) 地域包括ケアシステムの中で、他職種と協同し地域支援を行います

(名称及び所在地)

第3条 事業を実施する事業所の名称及び所在地は次のとおりとする。

- (1) 名称 医療法人社団 聖愛会 ぎおん牛田病院附属 牛田クリニック
- (2) 所在地 広島市東区牛田本町一丁目5番14号

(従業者の職種、員数、及び職務内容)

第4条 当事業所の職員の員数及び職務内容は次のとおりとする。

職種	資格	常勤専従	常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務
管理者	医師		1 (医師と兼務)		
医師	医師		3		1
理学療法士	理学療法士		2		
作業療法士	作業療法士		2		
言語聴覚士	言語聴覚士				1
介護職員	介護福祉士		1		
介護職員	無し				

(1) 管理者

管理者は管理及び事業の事業所の従事者の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、医学的観点から計画の作成に必要な情報提供及びリハビリテーション内容についての指導、助

言や利用者・家族に対する療養上必要な項目の指導、助言を行う。

(2) 医師

医師は、利用者の診察、健康管理及び保健衛生指導、通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供に当たる。

(3) 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士（以下療法士）

療法士は、医師の指示及び通所リハビリテーション計画（介護予防通所リハビリテーション計画）に基づき通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供に当たる。

(4) 介護職員

介護職員は、医師の指示及び通所リハビリテーション計画（介護予防通所リハビリテーション計画）に基づき、通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供に当たる。

（営業日及び営業時間）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日

月曜日から土曜日までとする。ただし、土曜日の午後、国民の休日及び、8月14日・15日、12月30日から1月3日までを除く。

(2) 営業時間

月曜日から金曜日 8：30～17：30

土曜日 8：30～12：30

・1単位目 9：00～10：05

・2単位目 10：30～11：35

・3単位目 13：30～14：35

・4単位目 15：00～16：05

（通所リハビリテーションの利用定員）

第6条 指定通所リハビリテーションの利用定員は、次のとおりとする。

(1) 1単位目 4名 (3) 3単位目 4名

(2) 2単位目 4名 (4) 4単位目 4名

（通所リハビリテーションの内容）

第7条 指定通所リハビリテーション及び指定介護予防通所リハビリテーションの内容は、次の通

りとする

- (1) リハビリテーション
- (2) 居宅と事業所間の送迎
- (3) 口腔機能向上
- (4) 日常生活の指導、助言
- (5) 病状・障害の経過観察
- (6) 住環境・福祉用具の指導、助言

2. 事業所は、医師、リハビリテーションスタッフ（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護福祉士）によって利用者の希望、リハビリテーションの目標及び方針、健康状態、リハビリテーションの実施上の留意点、リハビリテーションの終了の日安・時期等を記載した通所リハビリテーション〔介護予防通所リハビリテーション〕計画書を作成するとともに、通所リハビリテーション〔介護予防通所リハビリテーション〕計画の療養上必要な事項について利用者又はその家族に対し、説明し利用者の同意を得て、適切なリハビリテーションを提供する。

（通所リハビリテーションの利用料等）

- 第8条 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）を提供した場合の利用料は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該サービスが法定代理受領サービスである時は、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。
2. その他の費用として、次の各号にあげる費用（消費税込み）の支払いを受けるものとする。
 - (1) リハビリパンツ 1枚 260円
 - (2) 尿取りパット Lパット 70円、安心パット 1枚 140円
 - (3) おむつ代 実費（原則家族持参）
 - (4) 教養娯楽費その他日常生活費 実費
 3. 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名捺印）を受けるものとする。

（通常事業の実施地域）

第9条 通常の実業の実施地域は広島市東区 広島市中区とする。ただし、東区は牛田学区、牛田早稲田学区、牛田新町学区、二葉の里1丁目、二葉の里2丁目、二葉の里3丁目、大須賀町、上大須賀町、光が丘、光町一丁目、光町二丁目、若草町、中区は白島学区、上鞆町、上八丁堀、基町とする。

（通所リハビリテーション利用にあたっての留意事項）

- 第10条 利用者は、次の各号に掲げる事項について遵守しなければならない。
- (1) 利用者は、事業所内において政治活動又は宗教活動を行ってはならない。
 - (2) 利用者は、事業所に危険物（刃物、ライター等）を持ち込んで서는ならない。

- (3) 利用者の所持金その他貴重品は利用者自ら管理しなければならない。
- (4) 利用者は、当事業所の設備及び備品を利用するに当たっては、職員の指示や定められた取り扱い要領に従い、当該設備等を破損することがないように、また安全性の確保に留意するものとする。
- (5) 利用者は、事業所の衛生を害する行為をしてはならない。
- (6) 利用者は、事業所の職員に対して、ハラスメントとなる言動・行動をしてはならない。
- (7) 利用者は、他の利用者、または事業所の職員の個人情報をも本人の了承なく外部に流出させてはならない。
- (8) 利用者は、サービス利用前、利用中に飲酒、喫煙は控える。

(緊急時等における対応方法)

第11条 事業所は、指定通所リハビリテーション(指定介護予防通所リハビリテーション)の提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、緊急時対応マニュアル(05b:急変時・交通事故発生時対応フロー、緊急連絡フロー)に準じて臨機応変に手当を行うとともに、速やかに主治医(外来診察医)に連絡し、指示を求める等の必要な措置を講ずる。

2. 事業所は、利用者に対する指定通所リハビリテーション(指定介護予防通所リハビリテーション)の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡をするとともに、必要な措置を講ずるものとする。
3. 事業所は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記録をするものとする。
4. 事業所は、利用者に対する指定通所リハビリテーション(指定介護予防通所リハビリテーション)提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(非常災害対策)

第12条 事業所は、非常災害に備えて、消防計画、風水害、地震等の災害に対処する計画を作成し、防災管理者または、火災・消防などについての責任者を定め、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする

2. 事業所は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めるものとする。
3. 事業所は、大雨警報、暴風警報などが予測される場合は、災害対応マニュアル(05a 災害対応マニュアル)に従って業務の対応を検討するものとする

(衛生管理等)

第13条 事業所は、利用者の使用する施設、設備及び備品当、又は飲用に提供する水等について、衛生的な管理に努めるとともに、衛生上必要な措置を講じる。

2. 事業所は、従業者の清潔の保持及び健康状態の管理を行う。
3. 事業所は、事業所において感染症が発生し又はまん延しないように次の各号に掲げる措置を

講じるものとする。

- (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
- (3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修を年2回、及び訓練を年1回実施する。

（苦情処理）

- 第14条 事業所は、提供した指定通所リハビリテーション等に対する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するためその窓口を設置し、必要な措置を講ずるものとする
2. 前項の苦情を受けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。
 3. 事業所は、介護保険法の規定により市町村や国民健康保険団体連合会（以下「市町村等」という。）が行う調査に協力するとともに、市町村等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って適切な改善を行うものとする。
 4. 事業所は、市町村等から改善報告の求めがあった場合は、改善内容を報告するものとする。

（個人情報の保護）

- 第15条 事業所は、利用者又は家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。
2. 事業所が得た利用者又は家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については利用者又は家族の同意を、あらかじめ書面により得るものとする。

（身体の拘束等）

- 第16条 事業所は、原則として、利用者に対し、身体拘束を行わない。但し、利用者あるいは、他の利用者等の生命または身体を保護するため等、緊急やむを得なく、身体拘束を行う場合、その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を記録しておく。

（虐待防止に関する事項）

- 第17条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。
- (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的（年2回）に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
 - (2) 虐待の防止のための指針を整備する。

(3) 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的（年2回）に実施する。また新規採用時にも研修を実施する。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

2. 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

（業務継続計画の策定等）

第18条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定通所リハビリテーション（指定介護予防通所リハビリテーション）の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする

2. 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
3. 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

（記録の整備）

第19条 事業所は、利用者に対する指定通所リハビリテーション等の提供に関する各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

- (1) 通所リハビリテーション計画及び介護予防通所リハビリテーション計画
- (2) 提供した具体的サービス内容等の記録
- (3) 利用者に関する市町村への報告等の記録
- (4) 苦情の内容等に関する記録
- (5) 事故の状況及び事故に対する処置状況の記録

2. 事業所は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備し、その終了した日から5年間保存しなければならない。

（その他運営に関する重要事項）

第20条 従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。この秘密保持義務は、利用者との契約終了後も同様とする。

2. 前項に定める秘密保持義務は、従業者の離職後もその効力を有する旨を雇用契約書等に明記する。
3. 事業所は、職員の質的向上のため、資格の取得を奨励し、また適宜様々な形で内部研修及び、外部研修を実施する。
4. 事業所は、適切な通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であ

って業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

5. 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）に関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、医療法人社団 聖愛会 常務理事会において定めるものとする。

附 則 この運営規程は、2018年8月1日から施行する。

2019年8月10日 改訂

2019年11月21日 改訂

2020年4月1日 改訂

2020年5月1日 改訂

2021年6月11日 改訂

2021年6月11日 改訂

2021年7月9日 改訂

2021年7月26日 改訂

2022年1月21日 改訂

2023年3月7日 改訂

2024年4月1日 改訂